

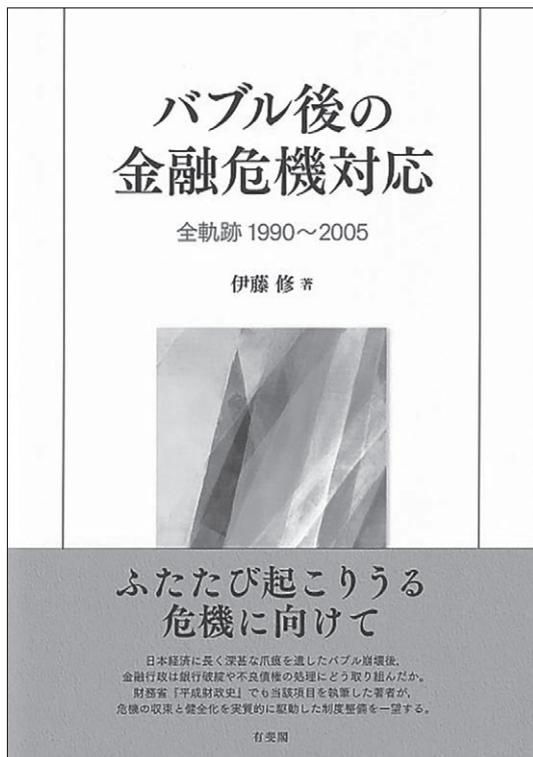
伊藤 修 著

『バブル後の金融危機対応 全軌跡 1990～2005』

(有斐閣)

相山女学園大学現代マネジメント学部教授

植林 茂



1990年代後半に始まり、現在も続いているいわゆる「失われた30年」は、戦後の高度成長を実現した輝かしいレガシーの最も重要な部分を毀損させたように思える。その後の成長率は概ねゼロ近傍に止まり、もはや日本は経済的に他国から尊敬される国家ではなくなってしまっている。その停滞の原因は、いうまでもなくバブルとその後の金融危機、対応の失敗であるが、これまではその経緯についてナラティブで画一的な描き方がメディア等を中心になされ、一部のエコノミストもそれに乗った、事実関係をおざなりにした議論をしてきたように思える。

本書では、バブル後の金融危機について、高度な数式の展開や難しい経済理論を使うことなく丹念な事実関係の確認や緻密なデータの積み上げ・観察を行うことで、描き出している。さらに、当時から現在に至る様々な研究、口述記録等を踏まえ、複眼的・多面的に考察を行うことにより、金融危機の経過を見直し、定説の誤りを正して真実に近づくことでこれを総括し、今後のレッスンに資することを企図している。分量はハンディで、内容も分かり易く整理・構成されている一方、各章の記述は膨大な労力が凝縮され多くの示唆に富んでおり、問題点に対する指摘は鋭く、厳しい。こうした特徴は、戦後間もないころに経済安定本部の都留重人らが著した『昭和22年経済実相報告書』（第一次経済白書）にも相通ずる部分があるように感じた。

以下、的確な観察から述べられた本書での指摘の一部を示そう。

「一前略一竹中大臣への交代後は、「ハード」路線のイメージとは逆に、破綻処理はぴたりとストップしているのである。このようにみると、「ハードランディング路線が経路を画的に変えた」といったイメージ、より一般的に言えば、政治問題化した事件で構成するストーリー偏重の通説的図式は、単純にすぎ、事実に沿っていない。」(P.7)

「スティグリッツらの議論は、一中略一見落としている側面があり、実際の規制「体系」がもった問題点を考えると手放して賛同することはできない。」(P.19-20)

「ジャーナリズムも政治も一中略一自らの視聴率・部数・支持率を稼ごうとし、結果として紛糾を煽るだけで、オピニオン・リーダーの役割を果たす者が不在であった。経済学者も役割を果たしたとはいえない。」(P.99)

「一前略一たとえば大蔵省出身の政治家に金融危機対策を任せれば安心かという、そうではなかった。行政に必要な知識・情報は日々更新され、「かつての経験・知識」や個人の力量では通用せず、現役テクノクラート組織が不可欠なのである。」(P.137)

このように筆者は、事実関係を批判的かつ丁寧に確認し、通説を見直し、建設的な改善策を数々示しており、これらは日本経済・金融の将来を考えるうえで極めて有益な示唆を与えてくれる。

反面、日本文化に即した欠点や長期的な視点から自律的に自らを変えていくことについては、極めて悲観的な視点を吐露している。具体的には、「コンティンジェンシー・プランの準備不十分は多くの国でみられることだが、日本の社会や組織においては、とりわけその風土に欠ける点で根深い問題」(P.29)、「金融業界もメディアも、いまだに事態の深刻さを直視せず、既得権益防衛の観点からあらゆる現状変更に抵抗する旧来パターン」(P.101)、「一前略一1つには、いつもながら根本的転換に自発的に向き合うことが苦手で、また海外の(中でも米国主導の)権威に弱く、依存が続きやすい体質」(P.199)、「日本企業は一中略一転換のためには、企業間競争の外から(与件として)短期・具体的なゴールを与え、誘導する方法をとるほかないだろう。」

(P.212-213)などの指摘である。

読后感として抱いたのは、現在50～80代の世代(私も含まれる)のわが国経済に対する責任の重さと反省である。この30年間に失われたものは、筆舌に尽しがたいほど大きい。根本的な構図は、既得権益にしがみつき変わることを拒否した多くの企業・国民、そうした構造に乗って選挙のみを考える政治家、視聴率を求め真実と乖離した報道を続け、誤った姿を世の中に定着させたメディア、長期的視野を持ったチャリングなグランドデザインを提供できなかった経済官庁、妥当な理論を世に提供できなかった経済学者、戦略的思考に乏しく前例踏襲的な微調整予算配分主義を未だに続けている財政当局など、複数による共犯関係である。金融面をみても、バブル崩壊後、金融政策をOnly Game in Townとして濫用し、アベノミクスでは世界に例をみない大規模緩和「量的質的金融緩和」を10年以上続ける壮大な実験的政策を行ったものの、デフレからの脱却と経済成長の復活という所期の目的は、思い描いたようには達成できていないのが現状である。であるからこそ、本書が取り組んでいるように、90年代後半からの金融危機とその後の経済の停滞を、先入観なく虚心坦懐に分析し直し、将来に生かすという取り組みを続けるべきである。それが再び過ちを繰り返さない唯一の策であろう。

経済学を学ぶ学生やアカデミズムに属する者、金融関係の実務家のみならず、社会人一般に広く読んでもらいたい労作である。